

2019年6月4日  
株式会社日本政策金融公庫

## 平成31年3月期決算及び平成30年度の主な取組み事項

### I 平成31年3月期決算の概要

当期決算における純利益は、前期比413億円減少し、764億円となりました。

減少の主な要因は、信用保険等業務勘定において純利益が前期比184億円減少したこと等によるものです。

### II 平成30年度の主な取組み事項等

#### 1 民間金融機関との連携

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めています。平成30年度は、民間金融機関連携を重点取組事項と位置付け、新たなステージに向けた取組みとして、役員レベル及び現場における対話の促進、当公庫から民間金融機関へのお客様紹介、協調融資商品の創設・活性化等を推進しました。

これらにより、平成31年3月末時点で266機関と366の協調融資商品を創設し、平成30年度の協調融資実績は30,768件（前年度比133%）、1兆2,929億円（同172%）となりました。

#### 2 事業承継支援の取組み

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応し、平成30年度の事業承継関連融資の実績は4,635件（前年度比188%）、802億円（同189%）となりました。

また、平成30年度においては、特例措置が設けられた事業承継税制を広く周知するために、国税当局や税理士会等の協力を得て、税制及び支援策に関する説明会を全国133地域で開催しました。

#### 3 セーフティネット需要への対応

##### (1) 東日本大震災からの復興支援

平成30年度の東日本大震災関連の融資実績は、1,599件（前年度比51%）、286億円（同54%）、累計実績（平成23年3月11日～31年3月末）は、27万4,076件、4兆4,168億円となりました。

##### (2) 平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震への対応

平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」に関しては、被災地支店に特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対する融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しました。

平成31年3月末時点の平成30年7月豪雨関連の融資実績は、1,742件、179億円、北海道胆振東部地震関連の融資実績は846件、71億円となっています。

#### 4 成長戦略分野等への支援

##### (1) 創業や新事業への支援

###### ①創業支援

平成 30 年度の創業融資実績は、2 万 7,979 先 (前年度比 100%)、1,857 億円 (同 97%) となりました。

###### ②新事業支援

平成 30 年度の新事業育成資金の融資実績は 1,310 先 (前年度比 99%)、628 億円 (同 101%) となりました。

##### (2) 事業再生支援

平成 30 年度の企業再生貸付実績は、7,669 先 (前年度比 168%)、2,215 億円 (同 126%) となりました。

##### (3) ソーシャルビジネス (NPO 法人等) への支援

平成 30 年度のソーシャルビジネス関連融資実績は、11,328 件 (前年度比 105%)、834 億円 (同 102%) となりました。

##### (4) 海外展開支援

平成 30 年度の海外展開・事業再編資金の融資実績は、2,132 先 (前年度比 98%)、509 億円 (同 126%) となりました。

平成 30 年度のスタンドバイ・クレジット制度の利用実績は、108 先で、平成 24 年度の制度開始以来の累計実績 (～平成 31 年 3 月末) は 531 先となっています。

##### (5) 農林水産業の新たな展開への支援

平成 30 年度の農林漁業分野への融資実績は、10,625 先 (前年度比 105%)、5,583 億円 (同 101%) となりました。このうち、農業経営基盤強化資金 (略称：スーパー L 資金) の融資実績は、6,952 先 (前年度比 100%)、3,310 億円 (同 101%) となりました。

平成 30 年度の新規就農者や異業種からの農業参入企業等への融資実績は、2,418 先 (前年度比 108%)、731 億円 (同 103%) となりました。

平成 30 年度の 6 次産業化関連の融資実績は、1,832 先 (前年同期比 118%)、1,558 億円 (同 102%) となりました。

#### 5 総合力発揮への取組み

日本公庫は、3 事業が持つさまざまな経営資源 (全国 152 の支店網、顧客層、ノウハウ等) をフルに活用し、総合力を発揮したお客様サービスの向上に取り組んでいます。

また、地域の活性化等に貢献するため、地方公共団体が地場産業の活性化等を目的に実施する地域プロジェクトに参画し、平成 31 年 3 月末現在、全国で 411 の地域プロジェクトに参画しています。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、各地方自治体が策定した「地方版総合戦略」の実施・推進にあたっては、民間金融機関と連携した融資支援のほか、全国 152 支店のネットワークを活かした U I J ターンセミナーの開催支援等、同戦略を支援しています。